

Intellectual Property Report

2008

2007年4月1日~2008年3月31日

知的財産報告書

はじめに

東レグループが置かれている経営環境は、情報・通信関連産業の急速な発展、中国をはじめとした新興経済国の台頭や国際競争の激化、原油や石油化学原料価格の高騰、地球環境問題など企業の社会的な責任に対する意識の高まりなどにより、急速に変化しています。こうした変化に対応して当社グループが持続的に成長して行くためには、ダイナミックな技術革新とたゆまぬ競争力強化によって、事業構造を抜本的に改革していかなければなりません。

そのため、当社グループは、2006年4月に「Innovation by Chemistry」をコーポレート・スローガンとして、技術革新のみならず企業活動のすべての領域において「Innovation（革新と創造）」に挑戦し、「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という志を掲げる長期経営ビジョン「AP-Innovation TORAY 21」を策定しました。

そして、2006年10月以降、この長期経営ビジョンの具体的実現を図るための中期経営課題「プロジェクト Innovation TORAY 2010 (IT-2010)」に取り組んでいます。IT-2010では主要経営課題として、「事業構造のInnovation」、「技術のInnovation」、「競争力のInnovation」、「意識のInnovation」、「CSRのInnovation」の5つのInnovationを設定し、経営の方向を「Innovation（革新と創造の経営）」へ大きく転換することを目指しています。

このなかでも、「技術のInnovation」は、製造業に属する当社グループにとって極めて重要な課題であり、革新技術の創出は知的財産（特に特許）と密接な関係を有することから、知的財産の強化は、『研究・技術開発力革新プロジェクト』における重要テーマの一つと位置づけ、積極的に取り組んでいます。一方、「意識のInnovation」においては、コーポレートブランドの企業イメージや企業価値に与える影響がますます重要視される中、『コーポレートブランド強化プロジェクト』を設定して、当社グループの保有する重要な知的財産であるコーポレートブランドをはじめとした各種ブランドの更なる強化を目指しています。

また、2007年6月には、社長直轄の独立組織として知的財産部門を創設し、東レグループ全体の知的財産戦略の一層の強化を図る体制といたしました。これは当社グループの経営における知的財産重視の姿勢を端的に表すものといえます。

こうした体制強化やIT-2010における活動を踏まえ、東レグループは、事業戦略、研究開発戦略、そして知的財産戦略が三位一体となった取り組みを推進し、グループ全体の企業価値の更なる向上に継続的に挑戦するとともに、経営理念である『わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します』を具現化してまいります。

Contents

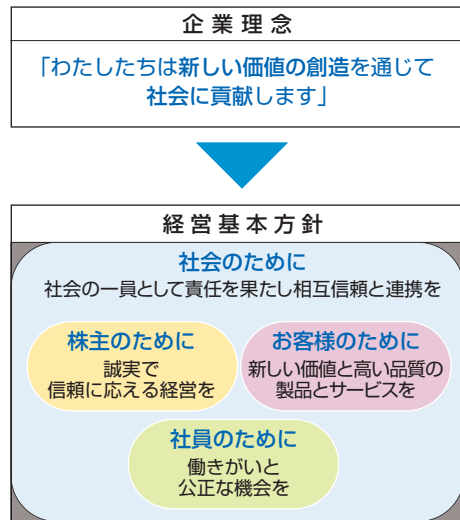
東レグループの概要.....	02
東レグループの主要な事業内容.....	02
1. コア技術と事業モデル.....	03
2. 研究開発分野と事業戦略の方向性.....	06
3. 東レグループの知的財産戦略.....	10
4. 技術の市場性、市場優位性の分析.....	13
5. 研究開発・知的財産組織図、研究開発協力・提携.....	17
6. 知的財産の取得・管理、営業秘密管理及び技術流出防止に関する方針（指針の実施を含む）....	19
7. ライセンス関連活動の事業への貢献.....	19
8. 特許群の事業への貢献.....	20
9. 知的財産ポートフォリオに対する方針.....	22
10. リスク対応情報.....	22

東レグループの概要

■ 会社概要 (2008年3月31日現在)

会社名： 東レ株式会社
 設立： 1926年(大正15年)1月
 資本金： 96,937(百万円)
 会社数： 東レ+連結子会社144社(国内66社、海外78社)
 従業員数： 38,565人(連結ベース)、7,234人(単体)

■ 経営理念



企業行動指針	
安全と環境	安全・防災・環境保全を最優先課題とし、社会と社員の安全と健康を守り、環境保全を積極的に推進します
倫理と公正	高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し、経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応えます
お客様第一	お客様に新しい価値とソリューションを提供し、お客様と共に持続的に発展します
革新と創造	企業活動全般にわたる継続的なイノベーションを図り、ダイナミックな進化と発展を目指します
現場力強化	不断の相互研鑽と自助努力により、企業活動の基盤となる現場力を強化します
国際競争力	世界最高水準の品質・コスト等の競争力を追求し、世界市場での成長と拡大を目指します
世界的連携	グループ内の有機的な連携と、外部との戦略的な提携によりグローバルに発展します
人材重視	社員に働きがいのある職場環境を提供し、人と組織に活力が溢れる風土をつくります

東レグループの主要な事業内容

繊維事業：

ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等

プラスチック・ケミカル事業：

ナイロン・ABS・ポリブチレンテレフタレート(PBT)・ポリフェニレンサルファイド(PPS)等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬等

(下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)

情報通信材料・機器事業：

情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器等

炭素繊維複合材料事業：

炭素繊維・同複合材料及び同成形品等

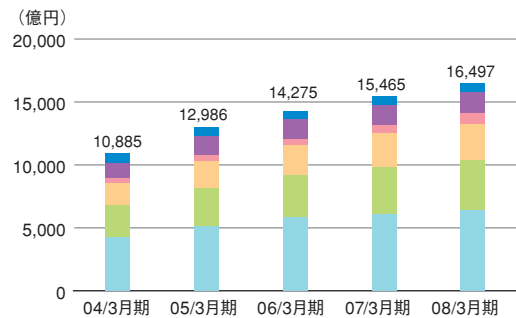
環境・エンジニアリング事業：

総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等

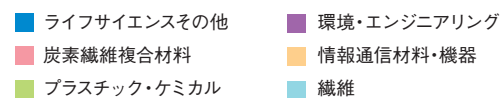
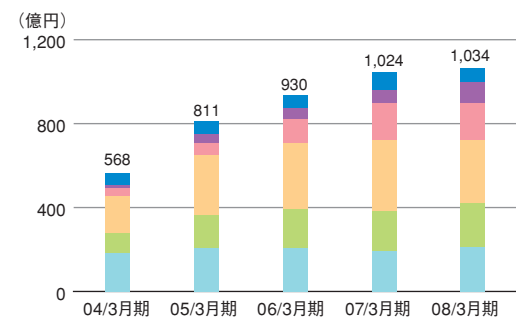
ライフサイエンスその他：

医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業等

■ 売上高



■ 営業利益



コア技術と事業モデル

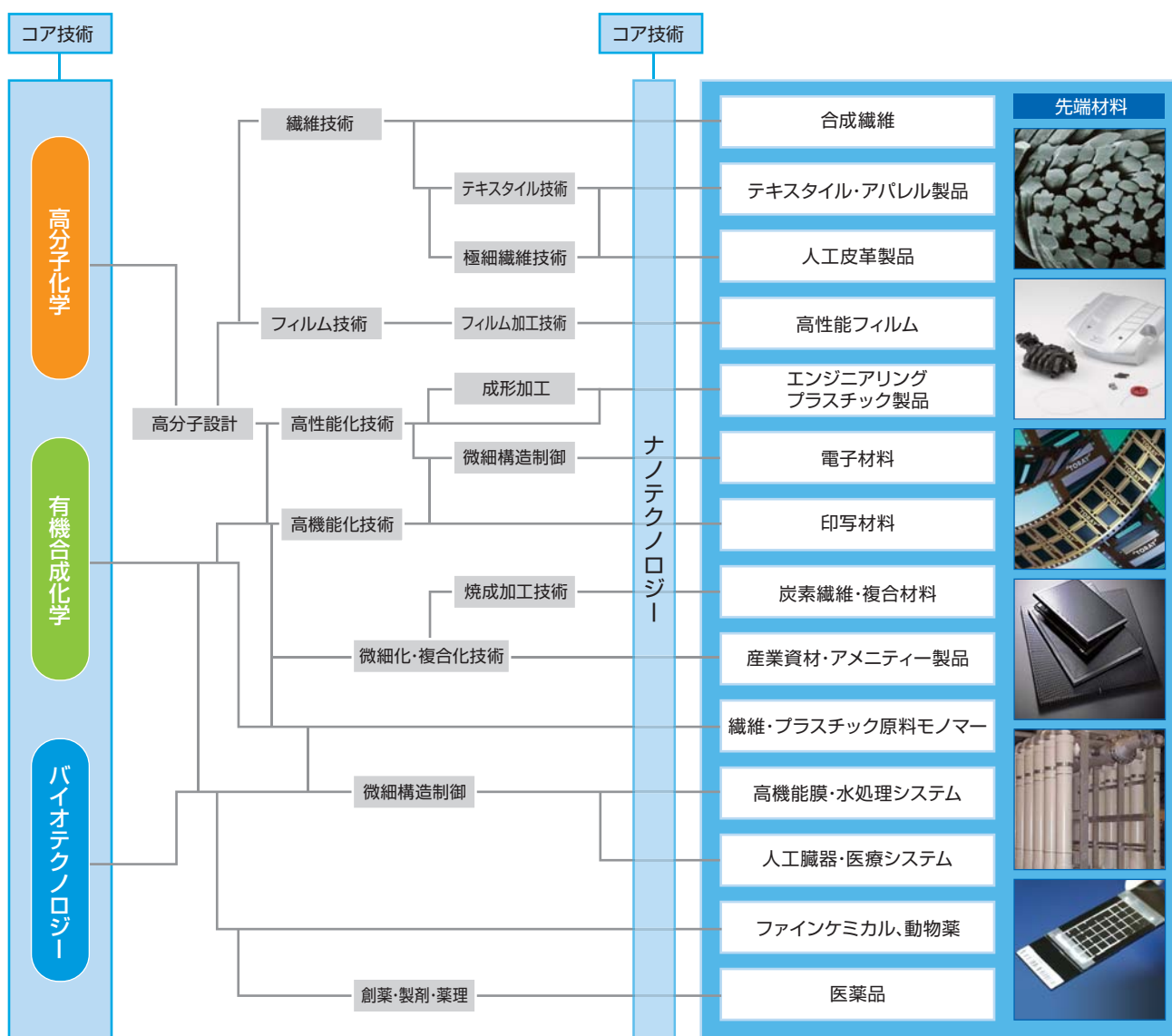
1 コア技術

東レのコア技術は、創業以来培われてきた「高分子化学」と「有機合成化学」、「バイオテクノロジー」であり、これらの技術を発展させながら、繊維からフィルム、ケミカル、樹脂と事業を拡大し、更には電子情報材料、炭素繊維複合材料、医薬・医療、水処理事業へと発展を続けてきました。近年新たにナノテクノロジーをコア技術に加え、「情報・通信・エレクトロニクス」、

「自動車・航空機」、「ライフサイエンス」、「環境・水・エネルギー」の重点4領域へ向けて様々な先端材料を開発しています。

今後とも、東レは、4つのコア技術を軸に、「Innovation by Chemistry」をコーポレート・スローガンとして、新しい価値の創造を行うことによって、社会への貢献を目指します。

東レの技術フィールドと事業展開



■ 2 事業モデル

当社グループは創立80周年を迎えた2006年4月を機に、更なる飛躍を目指す新しい長期経営ビジョン「AP(アクションプログラム)–Innovation TORAY 21」を策定いたしました。「AP–Innovation TORAY 21」は10年後の東レグループの姿を想定して、たゆまぬ競争力強化に継続して取り組むとともに、企業活動のあらゆる領域において「Innovation(革新と創造)」に挑戦し、ダイナミックな進化と持続的な発展を遂げようとするものです。また、「Innovation by Chemistry」をコーポレート・スローガンとして、「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という高い志を掲げています。

そして2006年10月から、この長期経営ビジョンの実現に向けて、中期経営課題「プロジェクト Innovation TORAY 2010(IT–2010)」をスタートさせました。

IT–2010の基本戦略の第一は、「高収益企業への転換」です。繊維、プラスチック・ケミカルに代表される「基盤事業」で安定収益を確保しながら、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料という「戦略的拡大事業」で収益拡大を牽引し、並行してライフサイエンス、水処理といった「戦略的育成事業」を育成して、事業構造改革を推進しています。

基本戦略の第二は、「重点4領域への先端材料の拡大」です。「情報・通信・エレクトロニクス」、「自動車・航空機」、「ライフサイエンス」、「環境・水・エネルギー」という成長する4つの重点領域に向けて、先端材料の開発を進め、また組織横断的な取り組みの強化によりお客様にソリューションを提供することを通じて、先端材料を中心に事業拡大を図っています。

東レグループが位置づける重点4領域

情報・通信・ エレクトロニクス	<ul style="list-style-type: none"> ・薄型テレビ、携帯電話、パソコン等の急成長するデジタルネットワーク機器市場での事業拡大 ・お客様との垂直統合的連携による革新的製品の開発・拡販 ・樹脂・フィルム素材から部材までの一貫事業による競争力強化
自動車・航空機	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリッドカー、カーエレクトロニクス市場の拡大に対応した製品開発 ・炭素繊維複合材料、エンジニアリングプラスチックの機能拡大による使用部位の拡張 ・炭素繊維複合材料の需要増に対応した積極的な投資拡大
ライフサイエンス	<ul style="list-style-type: none"> ・開発中新薬の確実な商品化と更なる新薬パイプラインの拡充 ・高付加価値医療材料の開発・商品化 ・バイオ・ナノテクノロジーの融合による、革新的バイオツールの創出
環境・水・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・ポリ乳酸などの非石油系原料を使用した繊維、樹脂、フィルムの用途開拓 ・高性能分離膜を中核とした水処理事業のグローバルな拡大 ・太陽電池、燃料電池、風力発電などの次世代エネルギー対応素材の開発

1 コア技術と事業モデル

IT-2010では、こうした基本戦略をもとに、「事業構造」、「技術」、「競争力」、「意識」、「CSR」という「5つのInnovation」の展開を主要課題として設定し、全社横断的な「8つのプロジェクト」を推進しています。

「事業構造のInnovation」は、高収益企業への転換に向けて当社グループの事業構造を抜本的に改革していくというものです。このため、「事業構造革新プロジェクト」により、事業ポートフォリオの転換と収益性・成長性の高い事業の創出・拡大、経営資源の戦略的配分、低成長・低収益事業への対応を進めています。また、「海外事業強化プロジェクト」により海外事業の収益力強化と事業拡大に取り組んでいます。

「技術のInnovation」は、事業構造のInnovationを推進する原動力となるものです。このため、「先端材料事業拡大プロジェクト」で重点4領域における事業拡大や新規先端材料の早期事業化を推進し、「研究・技術開発力革新プロジェクト」で研究開発テーマの重点化や次期大型テーマの創出、研究・技術基盤の強化を図るとともに、「生産技術力革新プロジェクト」で世界最高水準の品質とコスト競争力を目指し、強い生産現場力と強い技術開発力の創出に取り組んでいます。

「競争力のInnovation」は、生販両面にわたって企業体質の一層の強化を目指すものであります。このため、「コスト革新

プロジェクト」により、既存事業の生産体制の見直しや固定費適正化といった重点コスト対策、複数購買・育成購買・連邦購買などの手法を拡充したグループ全体にわたる比例費削減への取り組み、設備コスト生産性向上や海外調達拡大を通じた設備投資の効率化を推進しています。また、「営業力革新プロジェクト」により、お客様志向の提案営業の徹底、営業としての基本動作の徹底、利益に対するしなやかな強かさの徹底を目指しています。

「意識のInnovation」は、ステークホルダーの皆様からの信頼を更に確固たるものにするるとともに、社員の求心力の一層の向上を図るものです。このため、「コーポレートブランド強化プロジェクト」を進め、「東レ」ブランドの価値向上に向けて、ステークホルダーの皆様との企業コミュニケーションの質的・量的レベルアップや、社員のブランド意識の向上を図っています。

「CSRのInnovation」は、企業の社会的責任への取り組みを更に推進するというものです。このため、CSRライン活動を強化して、東レグループ全体に展開するとともに、安全保障貿易管理の強化、及び内部統制システムの整備・運用を進めています。

5つのイノベーション8つのプロジェクト

5つのInnovation	8つのプロジェクト	主要課題
1 事業構造のInnovation	1) 事業構造革新プロジェクト 2) 海外事業強化プロジェクト	高収益事業へのポートフォリオ革新 海外事業の収益力強化と事業拡大
2 技術のInnovation	3) 先端材料事業拡大プロジェクト 4) 研究・技術開発力革新プロジェクト 5) 生産技術力革新プロジェクト	新規先端材料の早期事業化 大型テーマの継続的創出 世界最高水準の品質・コスト競争力の実現
3 競争力のInnovation	6) コスト革新プロジェクト 7) 営業力革新プロジェクト	コスト革新による収益基盤強化 「お客様」指向の提案営業の徹底
4 意識のInnovation	8) コーポレートブランド強化プロジェクト	コーポレートブランドの価値向上
5 CSRのInnovation	CSRライン活動推進、安全保障貿易管理強化、内部統制整備・運用	

■ 1 研究開発分野

東レグループでは研究開発分野を、対象とする事業領域毎に、繊維分野、樹脂・ケミカル分野、フィルム分野、電子情報材料・機器分野、炭素繊維複合材料分野、ライフサイエンス分野、水処理分野という7つの分野に区分しています。

それぞれの研究開発分野と事業区分、事業セグメントの関係を表したのが事業区分～研究開発分野～セグメント表です。

事業区分～研究開発分野～セグメント表

事業区分	研究開発分野	事業セグメント	基盤材料	先端材料
基盤事業	繊維	繊維	合成繊維 樹脂 ケミカル原料 フィルム	高機能繊維
	樹脂・ケミカル フィルム	プラスチック・ケミカル		高機能樹脂 機能性微粒子 高密度記録材料 高機能フィルム ディスプレイ材料 半導体関連材料
戦略的拡大事業	電子情報材料・機器	情報通信材料・機器		炭素繊維複合材料
	炭素繊維複合材料	炭素繊維複合材料		
戦略的育成事業	ライフサイエンス	ライフサイエンス		医薬・医療材料 バイオツール
	水処理	水処理		高機能分離膜等
基盤事業	その他	エンジニアリング・その他	エンジニアリング他	

■ 2 事業区分別基本戦略

東レグループは、事業を基盤事業、戦略的拡大事業、戦略的育成事業の3つに区分し、それぞれの基本戦略を明確にしています。

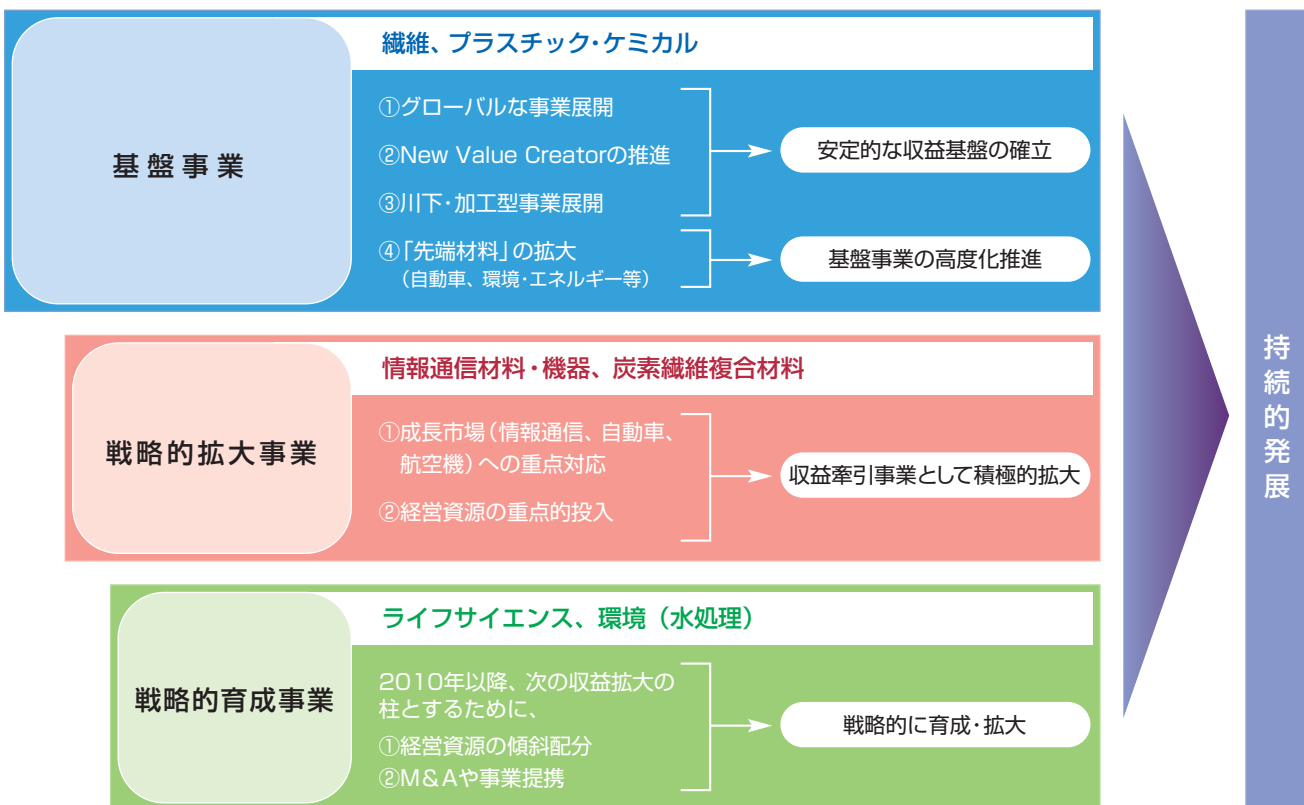
基盤事業と位置づけている、「繊維」と「プラスチック・ケミカル」は、①グローバルな事業展開、②新製品の開発・新商流の開拓といったNew Value Creatorの推進、③川下・加工型事業展開を推進し、安定的な収益基盤を確立します。また、これら基盤事業の中にある「先端材料」の拡大によって、その高度化を図ります。

戦略的拡大事業と位置づけている「情報通信材料・機器」と「炭素繊維複合材料」は、今後大きく成長が期待される、情報

通信・エレクトロニクス、航空機・自動車などの成長市場への対応を強化し、経営資源の重点的投入によって、収益牽引事業として積極的拡大を図っていきます。

医薬・医療材やバイオツールを含む「ライフサイエンス」、水処理事業を中核とする環境関連事業については、戦略的育成事業と位置づけます。長期経営ビジョン「AP-Innovation TORAY 21」の中盤、即ち2010年以降、戦略的拡大事業に続く次の収益拡大の柱とするために、経営資源の傾斜的配分に加え、M&Aや事業提携を含め、戦略的に育成・拡大する方針です。

基盤事業～戦略的拡大・育成事業



2 研究開発分野と事業戦略の方向性

3 研究・開発加速と事業化促進の仕組み

当社の研究・開発においては、これまで、以下のような強みを活かし、多くの先端材料を創出してきました。

- ①革新技術を生み出す土壌、歴史(基礎研究の重視)
- ②多くの専門家集団
- ③分断されていない研究開発組織(技術センター一体運営)
- ④産官学連携研究による技術融合
- ⑤高い分析・解析力(東レリサーチセンターとの密接な連携による)

近年は、更に、研究・開発を加速する仕組みとして、多くの研究テーマの中から将来の事業インパクトの大きいものを、「APEX40」として最重点テーマに選定し、経営資源を重点配分しています。

また、研究開発のステージから技術開発のステージに進化した新規大型テーマについては、専任リーダーを配置し、開発初期から研究、技術・生産、販売の各部署が一体となり、最長2年間を目処に早期事業化を図る「事業化推進プロジェクト」を設置し、研究・技術開発成果をスピーディーに事業化に結びつけていきます。

また、当社は、海外において幅広く事業展開を行っているため、技術開発拠点も全世界の多くの地域に展開しています。現在、これらの技術開発機能に加えて、基礎研究分野についても世界の優秀人材を活用し、世界の先進ユーザー・先端的研究機関との連携を更に強化するため、グローバルな研究拠点作りを進めています。

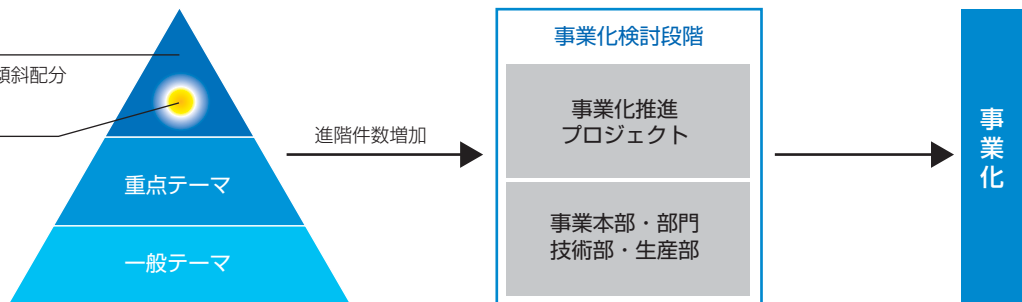
「APEX40」と事業化フロー

「APEX40」

最重点 40 テーマに経営資源を傾斜配分

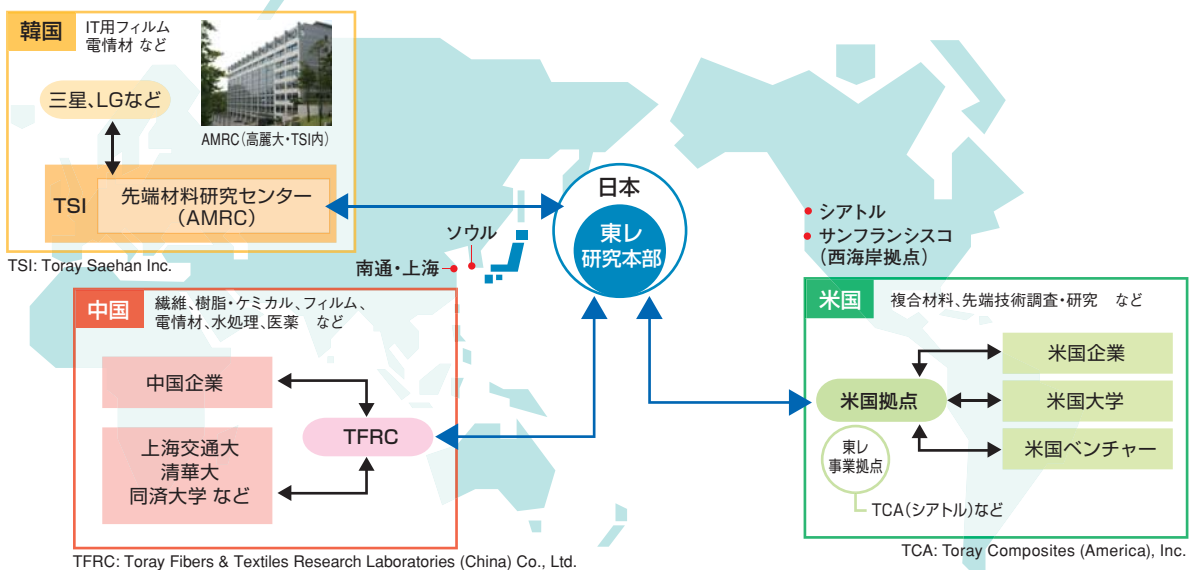
「APEX チャレンジ」

特に難度が高い挑戦的テーマ



知的財産力強化

東レのグローバル研究拠点



各拠点地域に研究拠点を設置し、グローバルな視点に立った基礎研究を含めた研究体制の構築を図る

2 研究開発分野と事業戦略の方向性

4 研究開発投資戦略

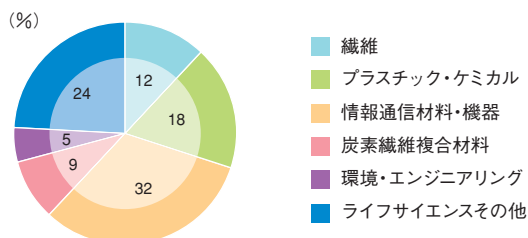
2007年度の東レグループの研究開発費は458億円で売上高研究開発費比率は4.3%でした(商事関係会社を除く売上高に占める比率)。2007年度の事業セグメント毎の研究開発費の内訳は下記の「2007年度事業セグメント別研究開発費比率」の様になります。

中期経営課題IT-2010では、2006年度から2010年度

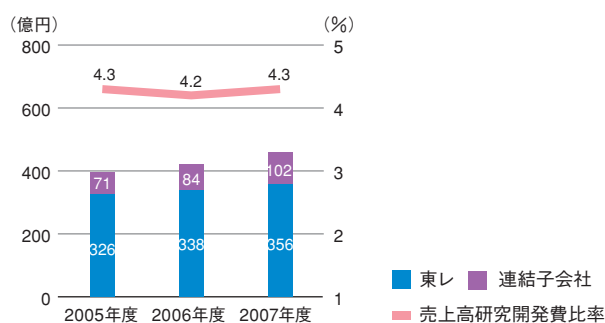
までの5年間累計で、研究開発費を2,400億円投入する計画であり、このうち約80%を、「先端材料」に関する研究開発に傾斜配分していく計画です。

研究・開発要員については、東レグループ全体で約3,000人のうち、約2/3を「先端材料」の研究開発に投入していきます。

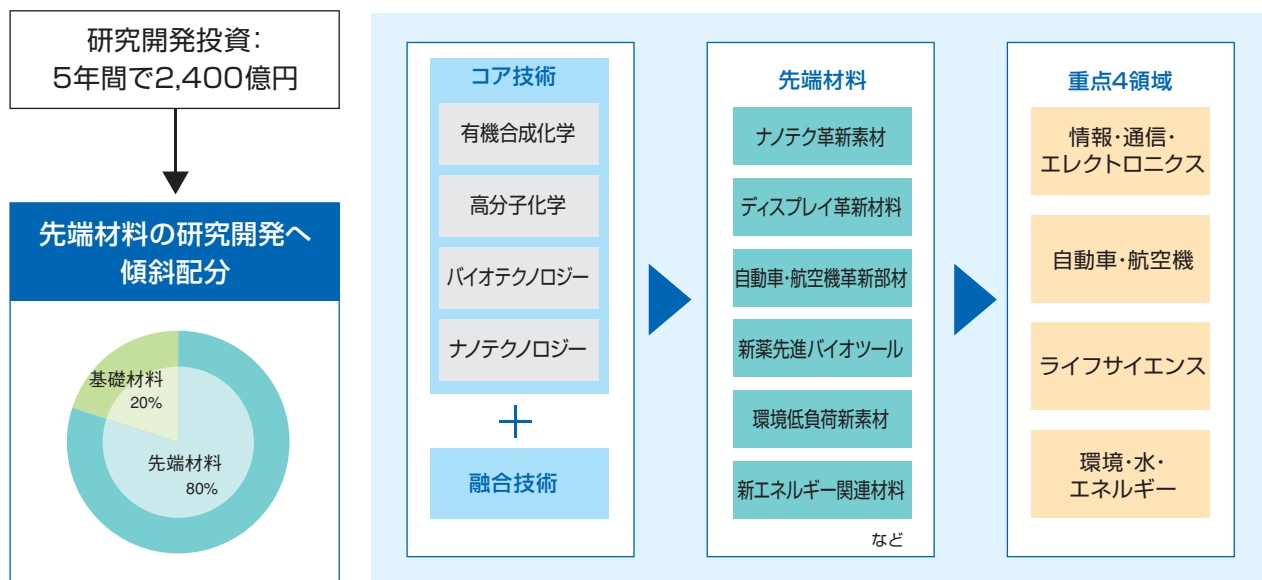
2007年度事業セグメント別研究開発費比率



過去3年間の研究開発費実績



IT-2010における研究開発投資戦略

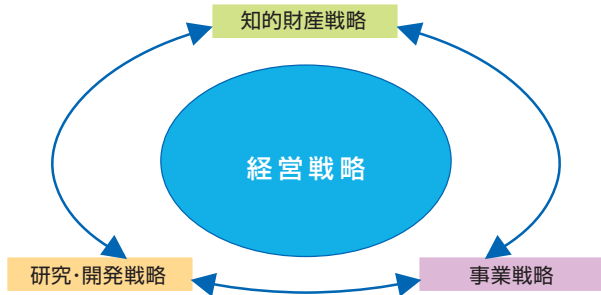


■ 1 知的財産に関する基本方針

当社は、以下の4つを基本方針として知的財産戦略を構築し実行しています。

(1) 経営方針に沿った三位一体の知的財産戦略

当社は、知的財産を重要な経営資源の一つとして考えています。このような考えの下では、事業戦略や研究開発戦略と無関係に知的財産戦略が存在することはあり得ず、相互に有機的に連携した「三位一体」のものである必要があります。このため当社は、知的財産戦略を経営戦略の最も重要な構成要素の一つと位置づけています。



(2) 権利取得の促進

知的財産面から当社の製品・技術を守り、利益を確保するためには積極的な権利の取得が必要となります。このため、有効な権利をできるだけ多く保有し、特許網を構築していくことが

最も重要ですが、一方で個々の特許の質を高め無駄な出願をしないことによる効率的な権利の取得にも留意しています。

(3) 他人の権利の尊重

他人の権利を侵害しながら事業を遂行することは許されません。このような法令遵守精神の下で、当社では古くから当社製品・技術と他社特許との関係を包括的に調査する制度を設

け、他人の権利を侵すことのないよう周知・徹底を図っております。

(4) 自己の権利の正当な行使

当社は、他人が当社の権利を侵す場合には当該権利を行使することにより適切な措置を取ります。侵害行為の中止を求めらばかりでなく、状況に応じて、ライセンスを許諾すること

によって金銭的利益を享受したり、他人の権利とのクロスライセンスに利用したりしています。

■ 2 経営戦略に沿った特許出願・権利化の強化

東レグループは、各研究開発分野において、先端材料を中心に特許取得に注力しています。特に、中・長期の収益拡大の牽引事業と位置づけている戦略的拡大・育成事業の分野で積極的に国内出願・海外出願を行っています。

これまででは、主に、合成繊維やフィルム、エンジニアリングプラスチック等の基盤材料事業分野において特許出願・権利化を行い、高い市場シェアと収益性を享受してきました。現在では、

「情報・通信・エレクトロニクス」、「自動車・航空機」、「ライフサイエンス」、「環境・水・エネルギー」の重点4領域に向けて事業拡大を推進している先端材料事業における特許出願・権利化を強化し、今後、これら事業分野を支えることを期待しています。

また、グローバルに展開する東レグループの各事業を強力に保護するために、特に2006年度から外国への特許出願を強化しています。

3 東レグループの知的財産戦略

■ 3 特許実務における選択と集中

当社では、選択と集中を図る重点化施策として、特許実務上の最重要課題をAランクプロジェクトに認定し、リーダーと担当役員を設定し、技術系役員会において定期的にフォローする仕組みを採用しています。このAランクプロジェクトは、①新規の技術及びその周辺技術に関する特許網を、出願行為及び権利化のための行為を通じて構築することを目的とする「Aランク権利化プロジェクト」、②重要な研究・技術開発について他社権利との関係を早期に明確にするとともに、重要な影響を持つ他社特許に対してはその対応策を早期に明確にしてお

くことを目的とする「Aランク防衛プロジェクト」、③当社権利に対する他社の侵害に対して正当に当社権利を主張し、他社を牽制し、他社の当社権利の実施に際しては正当な対価を取得し、当社事業に大きく貢献することを目的とする「Aランク権利活用プロジェクト」の3種類に分類されています。重点4領域における先端材料事業分野に代表される重要な分野においては、多くのテーマがいずれかのAランクプロジェクトに設定されています。

■ 4 知的財産力強化

東レグループは、中期経営課題IT-2010における「研究・技術開発力革新プロジェクト」の研究・技術基盤の強化の取り組みとして「知的財産力強化」を推進しており、インセンティブ

向上、特許の質の向上、特許教育の充実・強化などを推進しています。

(1) 発明に対するインセンティブ向上

発明に対するインセンティブ向上に関しては、当社では古くから職務発明に対する補償制度を設けています。この補償制度には、出願時(外国出願を含む)、登録時(外国登録を含む)の定額補償に加え、自社実施による利益やライセンス収入に応じた実績補償を含みますが、改正特許法や判決動向に対応させるべく、これらの社内基準を、査定手続き、補償額の上限撤廃などの面を中心に刷新しました(2005年4月1日発効)。

この改定によって、今までにも増して発明に対するインセンティブを高め、優れた発明の創出を通じて、当社の競争力の向上を目指しています。2006年度には発明者に限らず当社の特許活動に貢献した者に対する表彰制度を創設し、より多角的なインセンティブ向上による知的財産活動の活性化を期待しています。なお、関係会社の多くでも、同様の制度を設けています。

(2) 特許の質の向上

当社は、裁判所や特許庁が進歩性や特許明細書の記載に関して厳しい判断を示すようになったことに鑑み、こうした厳しい判断に耐え、しかも権利行使が容易な特許が質の高い特許であると理解しております。この観点から、特許の質の向上に関しては、出願前に十分な先行技術調査を行ったり、発明者と

特許技術者とが特許を練り上げるためのコミュニケーションの機会を設けたり、質の向上を容易にするツールを種々提供したりしています。たとえば、技術部署に特許調査を中心とする特許専任者を配置し、先行技術調査の充実を図っています。

(3) 特許教育の充実・強化

当社は、特許教育に関しては、営業・技術部署の特許意識の向上、実務能力育成を目的に、部長層など管理職から新入社員、営業の第一線社員にいたるまでに多面的かつ重層的な教育を実施しています。また、特許教育の実効を測るため、研究者・技術者の特許に関する法律知識や実務能力を客観的に評価する「特許レベル認定試験」を毎年実施しています。なお、この試験結果を技術系社員の人事評価に反映する仕組みとなっています。



特許レベル認定試験受験風景 (2008. 7/14)

3 東レグループの知的財産戦略

■ 5 ブランド戦略

東レグループは、中期経営課題IT-2010における「意識のInnovation」として、「コーポレートブランド強化プロジェクト」を推進しています。本プロジェクトは、企業の存在意義やオリジナリティを示すコーポレートブランドである商号「東レ株式会社」、及びコーポレートシンボル「**TORAY**」、営業商標の「東レ」「トーレ」「TORAY」等、並びにコーポレートドメインネーム「toray.co.jp」「toray.com」等、東レグループの全ての企業活動を表徴する知的財産を厳格に管理し、コーポレートブランド戦略を積極的に展開しています。

東レグループの企業イメージに対する社会的評価を正しく確立し、コーポレートブランド価値の総和を向上させることによって社員のロイヤリティ向上、お客様の信頼度向上、並びに人材確保力の強化を図るべく、具体的に次の三つの課題に取り組んでいきます。

- ①社員のブランド意識・ロイヤリティの高揚
- ②対外的コーポレートブランド・企業イメージ訴求の強化
- ③コーポレートブランド対象の明確化と事業領域ブランド・製品ブランドとの整合

東レグループの求心力を象徴するコーポレートシンボル「**TORAY**」は、社内外との対話・コミュニケーションの姿勢を

表すとともに、社会の中で際だった存在でありたいという願いを表現しています。世界約150カ国において東レグループの主要事業に関連する分野で商標権を登録し、独占排他的な使用権を確立しており、第三者の不正使用に対しては厳正な防衛措置を講じています。

また、地球環境の保全に努め、循環型社会構築の一翼を担う東レグループの考え方を広く社会に伝達するため、東レグループの環境・リサイクルに関連する事業活動・製品・サービス全体を包含するブランドとして **ecodream** を設定し、全社一丸となって環境問題への取り組みを強化しています。更に、「先端材料で世界のトップ企業」を目指す東レグループとして、繊維の先端材料を中心に高品質・高品位を約束するブランド **TOREX** を設定し、日本及び中国の事業で積極的に活用・展開しています。

なお、東レグループが世界で権利化している製品ブランドは、およそ1,200種（商標権としては約8,000件）に上り、これらを的確に管理しています。各事業において、事業基盤強化の重要な課題として製品ブランド戦略についても積極的に推進しています。

TORAY

Innovation by Chemistry

ローガンに掲げて、革新的な新素材や新技術の創出と開発に挑戦し、先端材料で先端産業をリードする世界のトップ企業グループを目指しています。

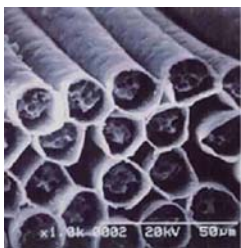
これまで、合成繊維や高性能フィルム、エンジニアリングプラスチック等の基盤事業となる製品群、及び、炭素繊維複合

東レグループは、「Innovation by Chemistry」をコーポレート・ス

材料、電子情報材料、印写材料、水処理・医療用高性能膜、ファインケミカル、医薬品、動物薬等新しい事業領域となる製品群を生み出してきました。

これからは、環境に優しい新素材や新たなディスプレイ・回路・半導体技術を創出する革新材料、バイオツールや革新医薬・医療などの先端材料を創出し、「情報・通信・エレクトロニクス」、「自動車・航空機」、「ライフサイエンス」、「環境・水・エネルギー」という成長する重点4領域にソリューションを提供し、21世紀の先端産業を牽引していきます。

1 繊維



“ナノマトリックス”加工技術の断面図

繊維分野では、3大合繊(ナイロン、ポリエステル、アクリル)をベースにした糸・綿からテキスタイルまでを、衣料用途から産業用途まで幅広く展開し、業界において確かな地位を築いています。また、

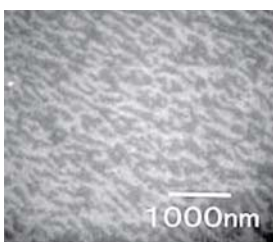
近年、地球温暖化防止、資源枯渇対策の観点から、「ポリ乳酸」などの非石油化学系の素材の開発・事業化を推進しています。

最近の成果としては、独自の高分子設計技術により高い変形追随性と高導電性を両立する導電性ポリエステルポリマーを開発し、その応用展開の第一弾として、合成繊維で世界最高レベルとなる線抵抗 $10^4 \Omega/\text{cm}$ 台に到達する優れた導電性を有する新規ポリエステル導電繊維の創出に成功しました。

本開発品は、ポリエステル繊維の本来の特長である柔軟性や曲げ回復性などの優れた特性も保持しており、従来適用が難しかった帯電防止テープやハイレベルなクリーンルーム用防塵衣・工程資材等、産業資材用途も含めた幅広い用途展開を進めています。

また、当社の“ナノマトリックス”加工技術を用い、単繊維の一本一本に、光触媒粒子、抗菌剤、制電性を持つ機能樹脂を規則的に配列して付着させることにより、光触媒による汚れの分解、体臭、汚臭の除去、抗菌剤による汗腐敗臭の防止、静電気抑制といった機能をあわせ持つ素材の開発に成功しました。本素材は、宇宙ステーションの日本実験棟「きぼう」打ち上げミッションに際して、土井隆雄飛行士が着用した宇宙船内用日常服の素材として使用されました。更に、本素材を一般衣料向けにスピノフ(派生)させた新素材“ムッシュオン”を開発しました。

2 樹脂・ケミカル



“ナノアロイ”による3次元連続構造

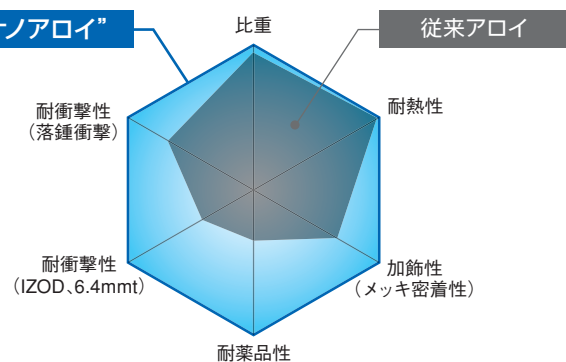
樹脂分野では、重合・分子設計、ポリマーアロイ・複合化、成形加工などの要素技術をベースに、ABS(アクリロニトリル・ブタジエン・スチレン)樹脂及びナイロン、ポリブチレンテレフタレート、ポリフェニレン

サルファイド、液晶ポリエステルなどのエンジニアリングプラスチックの高性能・高機能化を進め、情報通信機器や自動車部品に展開しています。

最近の成果として、2種類以上の樹脂をナノオーダーで最適に混合(アロイ)する当社独自の“ナノアロイ”技術の深化の一つである「自己組織化“ナノアロイ”」技術により、ABS樹脂/PC(ポリカーボネート)樹脂の3次元連続構造を世界で初めて安定的に作り出すことに成功しました。本技術により、ABS樹脂

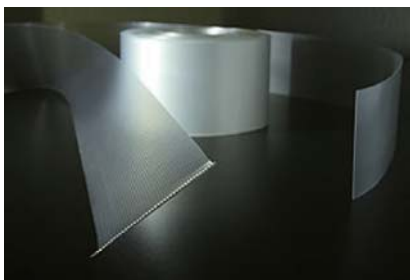
の成形加工性と加飾性、及びPC樹脂の耐衝撃性と耐熱性等全ての特性を同時に実現し、ABS/PCアロイ樹脂の弱点とされる耐薬品性、そしてPC樹脂の課題の耐湿熱性や肉厚成形品での耐衝撃性も飛躍的に高性能化しました。

“ナノアロイ”開発材と従来アロイの特性比較 (ABS/PC樹脂)



4 技術の市場性、市場優位性の分析

■ 3 フィルム



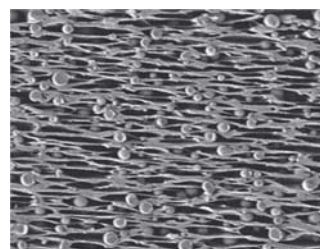
光配線フィルム

フィルム分野では、二軸延伸ポリエステルフィルムを日本で初めて事業化し、二軸延伸ポリプロピレンフィルムとともに世界の高性能・高機能フィルムをリードしてきました。また、二軸延伸ポリエニレンサルファイドフィルムやアラミドフィルムを世界に先駆けて開発し製品化してきました。これらのフィルムに、独自の厚み制御、特殊延伸技術、フィルム多層複合法による表面形成技術、コーティング、クリーン化、静電気制御、ナノアロイ化技術などを駆使して、様々な用途に最適な機能を付加することにより、フラットパネルディスプレイなどの工業材料用途、レトルト食品などの包装材料用途、コンピュータメモリーバックアップ用などの磁気材料用途などに展開してきました。

フィルム分野では、二軸延伸ポリエステルフィルムを日本で初めて事業化し、二軸延伸ポリプロピレンフィルムとともに世界の高性能・

最近の成果としては、ナノレベルでポリマーを精密に積層してフィルムを製膜する技術を駆使して、光伝送システム用の光配線フィルムを一挙に形成する基本技術を確立しました。従来のポリマー系光配線の形成プロセスに比較して低コストで製造できる可能性を有しており、ポリマー系光配線製造の新たな基盤技術として期待できます。当社は本技術の実用化を目指して、引き続き開発を進めてまいります。

また、当社は世界最高の反射性能を有する液晶ディスプレイ用反射フィルムを開発しました。従来品に比べ、反射性能を飛躍的に向上させる革新技術を創出したことで、液晶ディスプレイの一層の高画質化、消費電力の低減が期待されます。更に、本技術の基本となる技術については、財団法人大河内記念会より「第54回(平成19年度)大河内記念生産賞」を受賞しました。



液晶ディスプレイ用高性能反射フィルム

■ 4 電子情報材料・機器

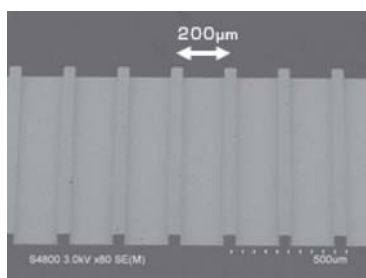
電子情報材料・機器分野では、高耐熱性・光機能性などの高分子設計技術、有機合成技術、微粒子分散技術、薄膜形成技術、フォトリソグラフィ技術などの要素技術を駆使して、半導体分野の保護膜、絶縁膜、光学デバイスや回路分野のフレキシブル基板材料、高誘電率層間絶縁材料、セラミックス基板材料、ディスプレイ分野の液晶ディスプレイ用カラーフィルターやプラズマディスプレイ背面板形成技術、有機EL(エレクトロルミネッセンス)発光材料などを開発しています。

最近では、独自の有機-無機ナノハイブリッド技術により、汎用的なプリント配線基板上に形成可能で、温度変化による光路長変動が極めて小さい、アサーマルポリマー光配線材料の開発に成功しました。従来の電気配線板に本材料を用いた光配線層を形成することにより、低コストな光電気混載基板(光配線と電気配線の両方が搭載された回路基板)の実現が期待されます。今後、早期の実用

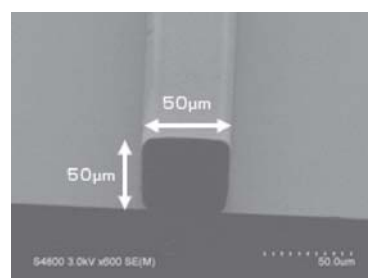
化を目指して開発を加速してまいります。

有機ELディスプレイは自発光で視認性に優れる、薄型化が容易、高速応答性に優れるなどの特長を有しており、次世代フラットパネルディスプレイとして注目されています。当社では既に、低駆動電圧・高効率発光である赤色発光材料及び電子輸送材料を開発、量産しており、複数のパネルメーカーにおいて採用が進んでいます。

最近では、独自の分子設計とナノ分散技術の融合により、電極から注入される電気エネルギーを最大限に利用することが可能となり、発光効率6cd/A(カンデラ/アンペア)、色純度(CIE(x,y)=(0.14, 0.10))という、世界最高レベルの発光特性を実現する青色発光材料の開発に成功しました。



アサーマルポリマー光配線材料



(パターン形成したコマ層)

5 炭素繊維複合材料

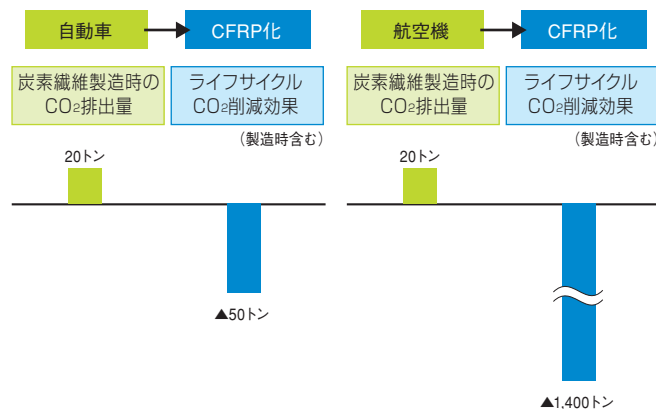
東レグループは世界最大の炭素繊維メーカーとして、炭素繊維やその織物、マトリックス樹脂などの複合材料素材、プリプレグなどの成形用中間基材、複合材料部材の成形加工技術などにより、航空・宇宙、スポーツ、土木・建築、自動車、電子情報機器及びエネルギー用途などに展開しています。

炭素繊維複合材料(CFRP)は、スチールに対して重さは5分の1(アルミの3分の1)、5倍の引張強度を有する先端材料として、需要の本格拡大期を迎えています。航空機分野では、軽量化による燃費改善に最も高い効果を発揮できる本命素材としての評価を得て、米ボーイング社の新型旅客機ボーイング787では主翼や胴体等、機体重量の半分以上に本格採用されています。また、MRJ(三菱リージョナルジェット)の尾翼向けにCFRP部材の新規成形技術を三菱重工業(株)と共同開発中です。

自動車分野では、車体軽量化に貢献するために、リサイクル性に優れた熱可塑コンポジットによる外板、外装、準構造体などを中心に技術開発を推進しています。

自動車・航空機用途の炭素繊維のCO₂削減効果をそれぞれの製造、使用、廃棄までの一生で評価するライフサイクルアセスメントで(LCA)試算すると、1トンの炭素繊維を製造する際、20トンのCO₂が排出されるものの、1トンの炭素繊維が自動車に適用されると、軽量化で10年間で50トンのCO₂削減効果があり、航空機に使用されると軽量化で、1,400トンのCO₂削減効果が得られる計算になります。(炭素繊維協会試算)このように、炭素繊維の自動車・航空機への適用がCO₂削減に大きく貢献することが期待されています。

炭素繊維1トンあたりのCO₂削減効果



一次構造材に使用されたCFRP

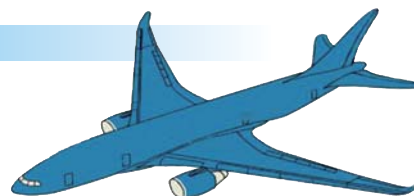
Boeing 777

CFRP: 約10t



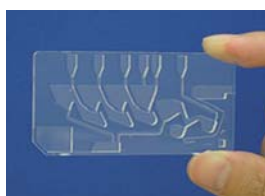
Boeing 787

CFRP: 約35t



全構造材料の約50%に炭素繊維複合材料を使用

6 ライフサイエンス



タンパク質解析チップ

医薬分野では、バイオ技術をベースに天然型インターフェロナーβ製剤“フェロン”、合成技術をベースに世界初の経口プロスタサイクリン誘導体制剤“ドルナー”などの医薬品を上市してきました。

また、医療分野では、高分子の生体適合性や分離機能付与を行うことによって人工透析器“フィルトライザー”、“トレスルホン”や敗血症治療血液浄化器“トレミキシン”などの医療用具を提供し、その独創的な製品群は高い評価を得ています。

最近の成果としては、内服可能なプロスタサイクリン(PGI₂)誘導体制剤として世界初の徐放性製剤“ケアロード” LA錠60μg(一般名:ベラプロストナトリウム)を、「肺動脈性肺高血圧症(PAH)」を適応症としてアステラス製薬株式会社と共同で発売しました。

更に、C型肝炎ウイルス(HCV)の培養に初めて成功し、本技術を活用したワクチンの開発を進めており、本技術により作製し不活性化したHCV粒子が、HCVワクチンとして利用できる可能性を有することを、マウスを用いた実験にて世界で初めて確認しました。当社は、引き続きワクチンとしての最適化と工業生産に適したHCVの培養方法を構築するべく研究開発を進め、HCVワクチンの早期実用化を目指します。

先端融合研究所では、ナノテクノロジーとバイオテクノロジーの融合研究を進め、極微量の血液サンプルから疾患関連タンパク質を迅速に検出できるタンパク質解析チップを開発しました。疾患マーカータンパク質の解析に必要な試料の前処理、分離、検出等全ての操作を行える名刺半分大の樹脂製チップで、これまで数時間以上を要していた解析作業を15分以内に行うことが可能になりました。

4 技術の市場性、市場優位性の分析


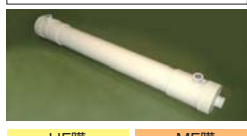

7 水処理

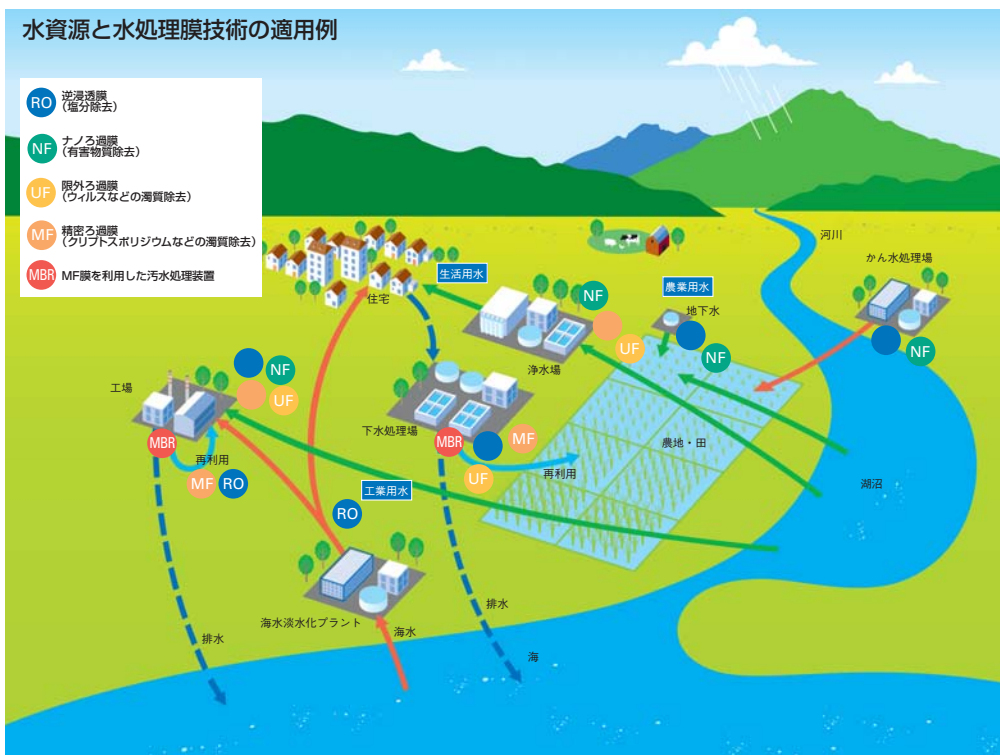
水処理分野においては、水環境問題の科学技術的解決を目指し、各種水処理ニーズに対応するため、東レグループが誇る高分子分離膜技術を中心に、技術の深化・展開を図っており、独自の高分子加工技術によって選択分離を可能とした海水淡水化や超純水製造等に使用される逆浸透(RO)膜の他、ナノろ過(NF)膜、限外ろ過(UF)膜、精密ろ過(MF)膜の4種類の膜を全て保有しています。

また、これらの高機能膜を活用した高効率で低コストの水処理システムや、バイオテクノロジーを活用した水処理システム

の開発も進めています。

近年、RO膜市場は、世界的な水不足の深刻化や環境に配慮した水資源確保の要請等から、年率10%で急拡大を続けており、今後も米国、欧州、中東・北アフリカ、中国を中心に着実な成長が予想されています。このような成長市場に対し、当社は、「高ホウ素除去RO膜」、「低ファウリングRO膜」などの高性能RO膜を開発し、従来の海水・かん水の淡水化用途や、都市下廃水リサイクル用途などの新しい市場でも大型の受注が続いています。

大きさ	0.001 μm	0.01 μm	0.1 μm	1 μm	10 μm
分離対象物質	イオン・低分子 トリハロメタン 1価イオン 多価イオン	農薬・有機物 ウイルス	高分子 コロイド	粘土 細菌	クリプトスポリジウム
膜の種類	RO・NF膜 RO (逆浸透) NF (ナノろ過)		低圧膜 UF (限外ろ過) MF (精密ろ過)		
膜製品	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">超純水の製造 海水の淡水化 排水高度処理</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">硬水の軟水化 有害物質の除去</div> </div> 		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">病原性微生物の除去 下排水処理 高度処理の前処理</div> 		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">下排水処理</div> 



■ 1 研究開発・知的財産組織

当社では、1985年以来、研究・技術開発の全社戦略や重要プロジェクトの企画・立案を担う技術センターを核とする研究・技術開発体制を築いています。

各研究・技術開発部署は、それぞれの事業に対応した研究、開発を行います。各部署間で組織横断的な連携・融合を進めることによって、革新的研究、要素技術の深化・横展開、緊急の問題解決などに取り組んでいます。また、開発から事業化へのスピードアップを図るために新事業開発部門の中に「事業化推進プロジェクト」を設定し、専任リーダーのもとで研究・技術・生産・販売が一体となった大型事業の創出を進めています。

更に、重点領域の一つである「自動車・航空機」分野に向けた全社対応を強化し、お客様に対して組織横断的にソリューションを提供するため、自動車向けの技術開発拠点「オートモーティブセンター(AMC)」を設置しました。今後、2009年開所予定の「アドバンスコンポジットセンター」も合わせた自動車・航空機向けの総合技術開発拠点「A & Aセンター」(Automotive & Aircraft Center)」を整備し、自動車・航空機産業の成長著しい中京地区に両分野向けの開発・生産機能を集約することで、重要顧客と近接する名古屋事業場の立地の利点を最大限活かし、自動車・航空機向け先端材料の開発を強化・拡充していきます。

一方、グローバル展開では、市場成長力があり、人材の豊富な中国での研究開発推進を重視しており、2002年に外資系企業では初めてとなる繊維の研究所会社東麗繊維研究所(中国)有限公司(略称: TFRC)を江蘇省南通市に創設し、活動を進めてきました。2004年にはナノテクノロジーを駆使した高分子材料及び水処理の研究開発を推進する上海分公司研究所を設立して、成果を挙げています。

なお、知的財産組織の強化のため、2007年に知的財産部門が社長直轄組織として新設されました。これは、中期経営課題IT-2010の中で、当社が知的財産を重要視していることを社内外に宣言するとともに、経営戦略と知的財産戦略の高い連動性を確保するためです。



「アドバンスコンポジットセンター(仮称)」(2009年4月開所予定)

■ 2 研究開発協力・提携

将来の研究・技術開発は、自前主義から脱却して社外との連携による技術融合も重要であるという認識のもとに、重点4領域におけるイノベーションに向けて、(1)大学・公的研究機関からの先進技術獲得、(2)有力企業との戦略的連携、(3)ベンチャー企業からの革新技術導入、(4)国家研究プロジェクトへの積極的参画などを軸とした連携・融合を推進しています。このような方針のもと、2008年6月現在、社外連携は約150件、国家プロジェクト参画は35件にのぼっています。

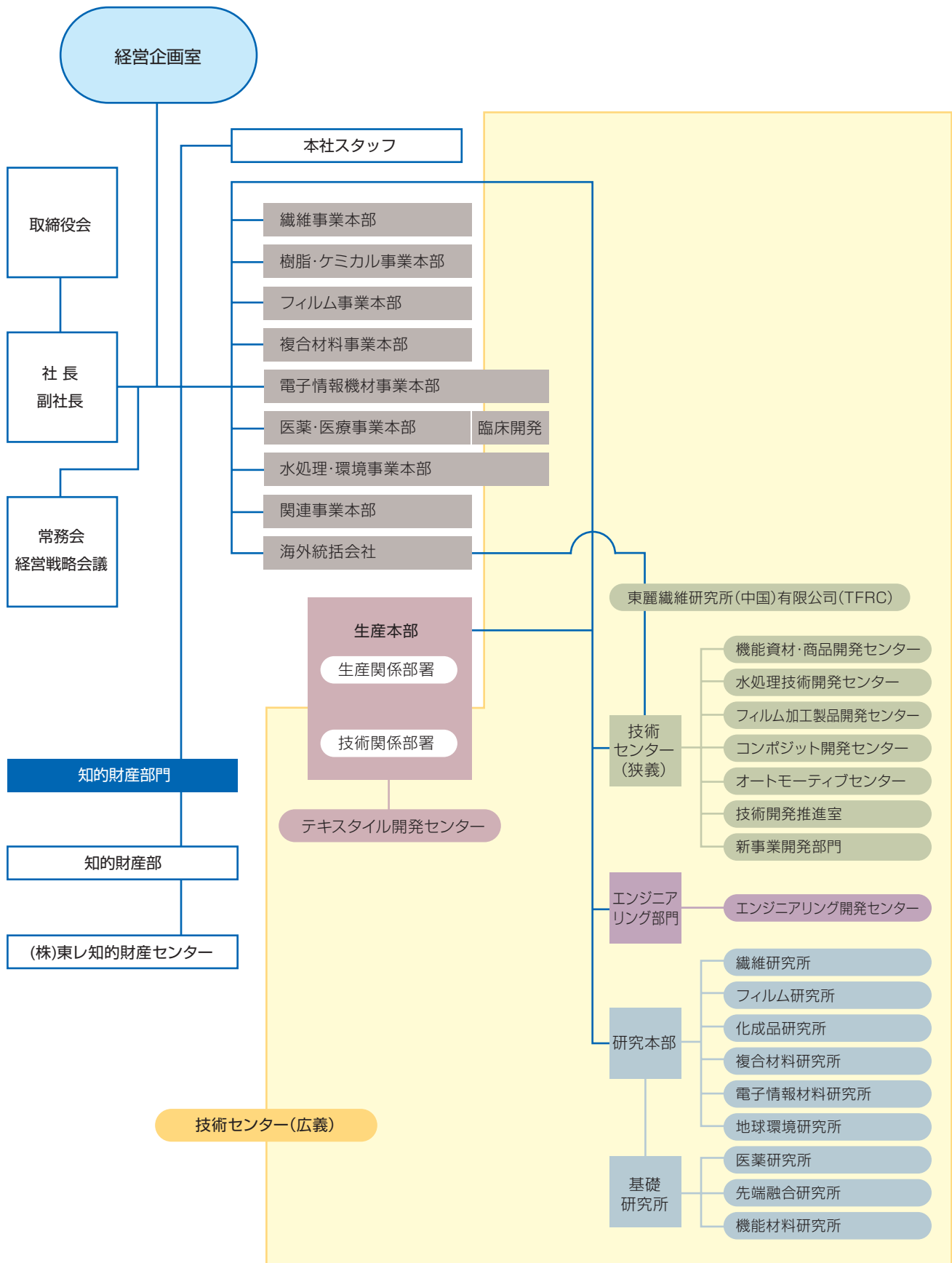
当社が開発した超高感度DNAチップ技術と、松下環境空調エンジニアリング株式会社が国立大学法人岐阜大学、独立行政法人産業技術総合研究所ヒューマンストレスシグナル研究セ

ンターと共同開発した土壌・地下水浄化に有効な微生物情報を組み合わせ、汚染物質分解微生物検出用の超高感度DNAチップを開発しました。

また、C型肝炎ウイルス(HCV)ワクチンの開発においては、国立感染症研究所、財団法人東京都医学研究機構東京都神経科学総合研究所と共同研究を進めることで成果を挙げております(P15参照)。更に、産学の連携として、東レ合繊クラスターとともに繊維の先端材料の開発を進めており、福井大学にオープンラボの新しい繊維加工試験設備として高エネルギーの電子線によって性能向上や新規機能の付与が可能な電子線照射装置を導入しました。

5 研究開発・知的財産組織図、研究開発協力・提携

研究開発・知的財産組織図



6

知的財産の取得・管理、営業秘密管理及び技術流出防止に関する方針

(指針の実施を含む)

■ 1 知的財産の取得・管理

当社は、特許の取得・管理に関しては「特許管理規程」及び「特許管理規準」に従って実行しています。これらの規程類は社内イントラネットを通じて常にオープンにされており、いつでもアクセスできる状態にあります。同様に商標等に関して、「商標管理規程」、「商号・社章・営業商標管理規程」、「商標管理規準」を設けており、全社に常時公開されています。

特許に関することは各分野別に設けられた「特許会議」において十分議論され、それぞれの手続きが行われます。この「特

許会議」には東レ知的財産部や株式会社東レ知的財産センターはもちろん、各分野の研究部署、技術部署、事業部（営業部署）のメンバーが参画しており、知的財産戦略、研究技術開発戦略及び事業戦略の三位一体運営がなされています。

特に、どのテーマに対してどのような出願を行うか、どの出願に審査請求を行うか、どの権利を維持または放棄するか等重要な方針を策定する場を設定しており、また、保有権利の活用などについても審議する場となっています。

■ 2 営業秘密管理、技術流出防止

当社は、①不正競争防止、②個人情報保護、③安全保障貿易管理、④機密情報保護の必要性の高まりに応じて、より厳格かつ体系的な情報管理及び情報漏えい防止策が必要となっている点に鑑み、これまでの体系を整理し、改めて2007年には社規として「秘密情報管理規程」を施行しました。加えて、また、近年大きな情報漏えいが問題となっている電子データの管理

についても、従来から「電子情報セキュリティ規準」を制定し、定期的な内部監査を実施するなどの運営を行ってきています。今回「秘密情報管理規程」施行にあわせて、更にその内容を整備・強化し、営業秘密及び技術情報の管理徹底、流出防止に努めています。

7

ライセンス関連活動の事業への貢献

東レグループでは、原則として自社製品・技術の差別化、市場における優位性を確保するために知的財産権の取得、活用を積極的に行っております。ただし、事業の継続性の確保、事業の拡大のために、クロスライセンスを行うことも重要な戦略の一つとして考えています。また、グループ内で実施をしな

い権利だけではなく、実施をしている権利であっても事業全体の収益改善のため、積極的なライセンス活動を推進しています。なお、既述のように、ライセンスによる収入を第一とは考えていませんが、特許料収支は長年黒字を継続しています。



特許群の事業への貢献

1 国内特許保有件数 (2008年3月末の東レ(株)及び国内外関係会社30社の合計)

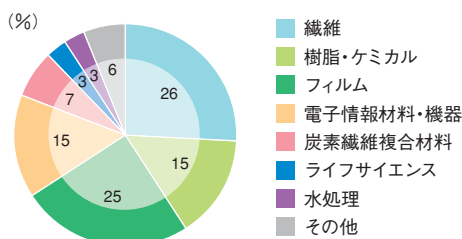
東レグループは、先端材料開発において将来を見込んだ特許取得を積極的に行っており、今後も、その方針を堅持します。

また、最近では特に量から質への転換、すなわち、質の向上に注力しており、出願の可否、審査請求の要否、権利の維持・放棄の判断においては、常にコスト意識、効率的運営を考慮し

て厳しく検討することとしています。2008年3月末時点の国内特許保有件数は、3,469件で、このうち、実施中のものは、1,501件(43.3%)、将来実施予定のものは、1,447件(41.7%)、防衛特許他は、521件(15.0%)となっています。各研究開発分野別の内訳は、下表のとおりです。

2008年3月末国内特許保有件数

繊維	896
樹脂・ケミカル	524
フィルム	862
電子情報材料・機器	507
炭素繊維複合材料	253
ライフサイエンス	103
水処理	102
その他	222
合計	3,469



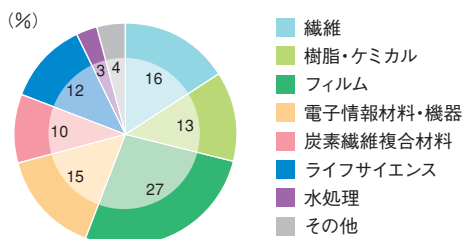
2 外国特許保有件数 (2008年3月末の東レ(株)及び国内外関係会社30社の合計)

2008年3月末時点の外国特許保有件数は、3,798件で、各研究開発分野別の内訳は、下表のとおりです。特に、国内特許保有件数に対して電子情報材料・機器、炭素繊維複合材料、

ライフサイエンスの外国特許保有件数が多いことは、これら事業分野のグローバルな事業拡大を目指していることのとおりです。

2008年3月末外国特許保有件数

繊維	597
樹脂・ケミカル	508
フィルム	1,019
電子情報材料・機器	588
炭素繊維複合材料	359
ライフサイエンス	465
水処理	116
その他	146
合計	3,798



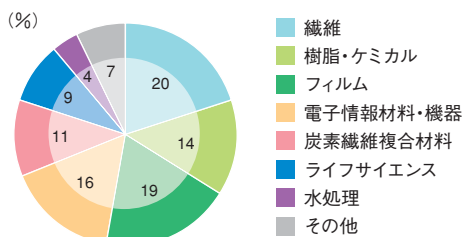
3 国内特許出願件数

2007年度における東レ株式会社及び国内関係会社30社の国内出願件数は、2,059件で、その各研究開発分野別内訳は下表のとおりです。特に、電子情報材料・機器、炭素繊維複合材料、ライフサイエンス、水処理などの比率が、国内特許保有

件数と比較して相対的に高いことは、東レグループが戦略的拡大・育成事業と位置づけている事業分野に積極的に出願を行っていることのとおりです。

2007年度国内特許出願件数

繊維	421
樹脂・ケミカル	292
フィルム	381
電子情報材料・機器	338
炭素繊維複合材料	217
ライフサイエンス	176
水処理	93
その他	141
合計	2,059



■ 4 社外表彰受賞の実績

2007年度実績

発明表彰

賞名	地区	件名	研究開発分野
発明奨励賞	中部	トランスアルキル化触媒及びその反応方法	樹脂・ケミカル
特許庁長官奨励賞	近畿	易成形二軸延伸PETフィルム	フィルム
発明奨励賞	近畿	半導体平坦化用研磨パッド	電子情報材料・機器
発明奨励賞	近畿	着用快適性に優れた防水加工素材及び防水ウエア	繊維
発明協会会長奨励賞	四国	炭素繊維強化長繊維ペレット及びそれを用いた電子機器筐体	炭素繊維複合材料
発明奨励賞	四国	炭素繊維及びその製造方法	炭素繊維複合材料

その他社外表彰

賞名	機関名	件名	研究開発分野
技術賞	日本印刷学会	環境低負荷な水なしCTP平版の開発 (水なしCTP平版)	電子情報材料・機器
生産賞	大河内記念会	液晶ディスプレイバックライト用高性能反射 ポリエステルフィルムの開発(超白色反射フィルム)	電子情報材料・機器
技術賞	化学工学会	ポリフッ化ビニリデン製中空糸膜モジュールによる 膜ろ過プロセスの開発(PVDF中空糸膜モジュール)	水処理
グランプリ、テクニカル部門	織研新聞	熔融紡糸によるセルロース系繊維“フォレッセ”の 技術開発(フォレッセ)	繊維
奨励賞(技術)	日本機械学会	コンポジット素材を利用した自動車フードの 衝撃解析技術の開発	炭素繊維複合材料
奨励賞(技術)	日本機械学会	繊維巻取装置の巻取速度高速化技術の開発	繊維
日経BP技術賞	日本経済新聞	ハイサイクル成形	炭素繊維複合材料

9

知的財産ポートフォリオに対する方針

東レグループでは、3.「東レグループの知的財産戦略」で記載したように、技術分野や製品毎に、将来の収益性、技術の新規性などを軸に、知的財産ポートフォリオ管理を行っています。特に重要テーマに関しては「Aランクプロジェクト」に設定し、

重点的に発明活動を推進しています。これには他社技術、他社特許の把握を含めた特許マップ作成による特許網の構築、その後の権利化戦略、権利活用戦略等を含みます。

10

リスク対応情報

防衛的な知的財産活動として、技術領域毎に定期的に他社特許のウォッチを行っているほか、少なくとも新製品を商品化する前には他社特許の確認を義務づけ、障害他社特許の有無の判断、有の場合には障害を除去するための対策を立案・実行す

るようにしています。

なお、現在、東レグループの経営に重大な影響を与える知的財産関連の訴訟案件はありません。

注意事項

本報告書に記載されている計画、見込み、戦略などは、本報告書発行時点において入手可能な情報に基づいた将来の環境予想等の仮定に基づいています。当社を取り巻く事業環境の変化、技術革新の進展、知的財産環境の変化等によっては、計画等を見直すことがあります。

“ ” は東レ(株)及び東レグループ各社の登録商標です。

発行：2008年10月

お問い合わせ先：東レ株式会社 IR室

〒103-8666

東京都中央区日本橋室町2-1-1

電話：03-3245-5113

FAX：03-3245-5459